

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	大規模災害対応検討業務
業 務 概 要	本業務は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を2020年に控え、首都直下地震対策を推進するとともに、首都直下地震等大規模災害時における、状況把握技術などを向上させることを目的とするものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成28年12月8日
契 約 業 者 名	日本工営株式会社 東京支店
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区九段北一丁目14番6号
契 約 金 額	¥28,998,000円(税込み)
予 定 価 格	¥28,998,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 日本工営株式会社は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成28年12月 9日
履 行 期 間 (至)	平成29年 3月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。